

第四回地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会議事録

回答状況の()内は回答者

今回の評価委員会で回答できていないものについてはゴシック太字で標記

会議の名称：第四回地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会

開催の日時：平成19年6月4日 午後1時30分～4時30分

開催の場所：県民文化会館 第3会議室

出席者氏名：別紙出席者名簿のとおり

会議の概要：以下のとおり

1. 前回議事録に対する意見

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
中村委員	岡村次長の発言に「業界ニーズはあるがセンターで対応できない部分がある」とあるが、どういったものなのか教えていただきたい	たとえば和紙、絣の業界が新しい商品を開発したいというときに、現在のセンター組織では対応できない。行政として必要があれば、産業技術センターに委託等を考えなければならない、という意味。ニーズというのは、今まで産業技術センターの守備範囲としてとらえていた範囲以外で行政が対応しなければならない部分のこと(岡村次長)

2. 前回委員会での意見に対する回答

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
谷口委員	「産業支援センター」への名称変更を意見として持っていたが、みなさんがそれでいいというのであれば特に悪いということではない。そのほうが敷居が低いというか気軽に活用できると思っていたものである	
千葉委員長	名前は変えないにしても、谷口委員の発言の趣旨は重要なので運営のなかで考慮いただきたい。	

3. 中期計画(案)について

「基本的な考え方」について

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
谷口委員	各種技術支援や研究開発などを行うこととなっているが、限られた予算と人員で、企業等から要望があったときに、研究テーマや技術相談などどのようなプライオリティで取り組んでいくのか。F/S調査等をしてから取り組むのか。	シーズ研究や実用化研究については、毎年、研究評価委員会を開催し、研究の実施、継続、廃止等について検討を行う。 県内の生産額の順にプライオリティをとるという考え方もあるが、県内のニーズによって差別することはやりたくない。 行政の意見も聞きながら検討する。 機器整備についても声の大きな者の意見を優先することがないようにする (稲永理事長)

	液晶をやるのはよいが、研究開発は鳥取から諏訪に行ってしまった。業界の動きは速いが、実態をどのように把握していくのか。すでに需要がなくなったものをする必要はないのではないか。	中期目標に掲げられているので計画に盛り込んでいる。(稲永理事長)
		液晶事業は液晶そのものではなく、周辺の部材産業を巻き込んだものであり、県内にも需要はある。(岡村次長)

技術支援について

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
中村委員	数値目標が過大に感じる。東京都や岩手県と比べても、件数の数え方が違うと思えない。この4年間で数値目標に対する基準作りをしてはどうか。基準作りをする中で、目標が下がっても理由があればよいのではないか	<p>質についても大事な考え方だと思っている。ある企業から機器利用で助かっている、と話された。もし企業に入れたらどのくらいのコストなのか、これも経済効果の一部だと考えることもできる。次期中期計画には取り入れてみたい。ただ、質をどのようにとらえるかが難しい。年度計画でフォローはできると思う。</p> <p>4年間の中期目標期間に中期計画をコロコロ変えない方がいい。法人の経営をするにあたって、ものすごく障害になるもの以外は変えないようにしたい。今日の議事録でこの数字はこうゆうふうに理解する、評価にあたっては配慮する、とあればよい。年度計画もあるので、そちらでフォローアップできればよいと考える。</p> <p>(稲永理事長)</p>
千葉委員長	実績をカウントする上での基準は必要。やっていくうちに解釈がかわったので、数字もかわったのであれば、その理由が妥当であれば良いのではないか。変わった場合に変わった理由が説明できることが大切であり、1年たってカウントの基準を変えることは問題ないと思う。	
副井委員	数値目標を盛り込まれたことは意義があることである。実績のカウントについては、カウントの基準があればよいと考える。どうカウントするかは評価のときに説明できればよいのではないか。	
谷口委員	数値目標に掲げる件数が大切なのはわかるが、カウントの仕方が重要。企業を支援し、どのような経済効果があったかも重要なカウントの視点である。実績のカウントの基準は必要であるが、カウントの背景には経済効果があるべきである。目標よりも実績は少ないが大きな経済効果を生んでいる場合もある。	
千葉委員長	客観的かつ事実的な物がわかれば次年度の計画で変えて、数値目標が達成しなくても別な意味で十分効果があることもあるので、そのような形で評価することもできるので、今回の計画案に示す数値目標を是とする。他県の例(岩手、東京)をみても、最低限の数値目標をあげている。他県の例をまねする必要はないが、一つの前提として考えては、評価については来年行うこととする。	
副井委員	研究開発の割合が26%となっているが、法人化して企業支援を行うことによってこの割合が減ってきたりすることはないか	

研究開発

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
中村委員	中期計画期間中に 10 件以上の事業化となっているが、12 件にならないか。丸めた数字で 10 件出せるのであれば、12 件(3 研究所 × 1 件 × 4 年)にならないか。	10 件は丸めた数字ではなく、過去の 5 年実績(技術移転件数、製品化件数)の平均値を若干上回る数字によるものである。すべての数値目標は過去の実績を吟味して算出したものである。 (稲永理事長)
中村委員	ドリルの 1.5 倍、2 倍の数値目標については、技術的に意味がある数値なのか。商品としてブレイクスルーする目標なのか。研究のマイルストーンであって、やってみて 1.5 倍が達成されたが製品化はまだ先であるというような、曖昧な目標であれば取り下げたほうがよい。1.5 倍が達成できれば、ブレイクスルーできるのか。	ドリル寿命の 1.5 倍というのは、現在使っているものの 1.5 倍ということで、達成できるものと考えている。 目標は達成できると考える。製品化も可能だと考える。金型の 2 倍についても達成可能である。 (柏木所長)
谷口委員	金型にしてもドリルにしても、どういう材料を使うのか、加工の相手はどのような材料なのか、によって変わってくる。何が 1.5 倍なのか？	項目はいろいろあるが、最終的には工具寿命が 1.5 倍と考えている (柏木所長)
		曖昧な回答ではだめである。現段階では取り下げた後で、目標の内容を説明する。(稲永理事長)
千葉委員長	数値目標については、バックデータがはっきりして説明できる。効果がはっきり説明できるのであれば、あったほうがいい	
谷口委員	これだけでは客観的な評価はできない。都合よくやろうと思えばいくらでもできる。工具寿命についてもいい仕事ができるのとはちがう。周辺の設定環境がわからなければ判断できない	現段階では、きちんとした回答ができないので取り下げさせていただきたい。次回にどのような条件で想定したものが説明させていただく (稲永理事長)

起業化を目指す事業者等への支援

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
千葉委員長	強力にバックアップするとあるが、どういう意味か。具体的には研究施設を貸すとか技術支援によって起業化に努める。具体的に起業化支援室のインフラ整備を行うのはわかるが、バックアップというのは、評価しようとしたときに、これをしましたですむかどうか。実績を出すときに表現に気をつけていただきたい	我々として検討いただきたいのは、独法化したので県の行政財産使用料ではなく、本当に事業化を目指す人に対する適切な単価を考えていただきたい。入居率を考えるのか、インキュベーションとしての真のサポートシステムを考えるのかご検討いただきたい。 (岡村次長)
		自己収入を増やすという話と絡む問題であり、下げるとどうなるのか、上げるとどうなるのかということについて、税金で買った施設で、税金で維持している施設であり、もっと別な考え方をしないと、かつてプレハブで 12 企業入居しており、ニーズがあるので 20 部屋にした

		<p>ということだが、普通の企業だとそんなことはしない。しかし、すでに整備されて財産移譲されているので、入居率を高めるといっても問題、単価についても何か適正か、結局トータルとしては自己収入に響いてくる、一方で交付金は1%下げると自己収入があるから大丈夫だろうというのは疑問がある。が、今後検討していきたい。</p> <p>(稲永理事長)</p>
谷口委員	<p>第三者を支援するという事となっていて、組織の中から毎年1つずつニュービジネスを誕生させ、産業が空洞化した鳥取に植え付けるくらいの目標をもっていただいたほうがいいのではと思う。4年間で一人でもいいので、自分が主役になる人がでてきてほしい、と考える。</p>	<p>そういう方がでてくればありがたいと思う。そういう人が出てきたときには「杭は打たない」、環境を整えたい。ただ、これは強要すべきことではない。起業化を目指すことと産業技術センターが組織として起業化をめざすことは違うと考える。</p> <p>(稲永理事長)</p>

実践的産業人材の戦略的育成

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
中村委員	<p>相当無理した数字ではないか、160人も基盤的人材を育成するというのは大変だと思ふ</p>	<p>液晶ディスプレイ、組込システム、次世代ものづくり、戦略的新商品開発支援事業で各年10名、4年間で40名ということとしている。(門脇参事)</p>
	<p>初年度は集まるが、小さな県で4年間継続して集めることができるのか</p>	<p>例えば、次世代ものづくりは毎年内容を変更することとしている(門脇参事)</p>
千葉委員長	<p>育成するというのは具体的にどういうことか</p>	<p>たとえば、新しい機器が導入されれば、オペレーションだけでなく、考え方や背景、業界の流れなどの内容について教授し、中核的な人材として育成していく(門脇参事)</p>
		<p>講習会を開いて毎年10名を受け入れるということ(稲永理事長)</p>
谷口委員	<p>県や大学、センターを含めて県内で同じ機械を二つもつ必要はない。信頼性試験器などのなければ困るけど常時所有する必要のない機器などは、センターがコーディネートして余計な機器を買わないですむようにしてほしい。</p>	<p>鳥取大学、米子高専などとは違う機械を所有するという事は当然だと考えている。お互いにどういう機器を所有しているのかについては情報交換して企業の方にお示しできるようにしたい。</p> <p>(稲永理事長)</p>
	<p>いろんな秤量機については、毎年キャリブレーションしないといけないが、これに結構な経費がかかる。センターでサイドビジネスとして秤量機のキャリブレーションをしてもらえないだろうか。県内の脆弱な企業を支援する手法の一つになると思うのでご検討願いたい</p>	<p>秤量については、果たしてセンターですべき業務か疑問。民間にそのような業務があるのでは民業圧迫になるのではないかと(稲永理事長)</p>
		<p>全国の公設試験機関でもJCSの秤量をきちんと業務しているのは数県ある。これについても議論がいろいろあり、公設の業務としてやっているところもあれば、件数が少ないために取りやめたところもある。要望でありますので、</p>

		件数も想定して検討させていただきたい。項目についてはかなり要望は聞いているが、スタッフ、機材、人材養成、コストとの兼ね合いを含めて検討させていただきたい。(西本所長)
--	--	---

知的財産の戦略的取得と活用

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
中村委員	知財について数値目標がほしいと思っているが、内部で議論はされたか	実績が非常に少なく、この4年間で1件以上取得できる自信がないのであげなかった(稲永理事長)
	40名の研究者がいれば何件か出せる物だとおもう。特許についてなれていない、大変なことだと思っているのでは。新しいものをやったら特許につながるものだ、というくらいに考えられるのでは。自分が研究所にいたときは、研究者の数の半分程度を出願するのは無茶な数字ではなかった。	数値目標は掲げたかったが、実績が伴っていないところに無理して数値目標を掲げるのは大変である。もちろん積極的にやるが・・・。開発能力と外部資金を取りに行く能力とは近い物があるが、センターは科研費の指定も受けていない(稲永理事長)
	知財条例が制定された全国初の県で、数値目標がないのはさびしい	数字がなくとも努力はする。そうしないとセンターの能力強化につながらない(稲永理事長)
		産業技術センターで特許出願が増えている。いままでの同じような数値目標で過去よりちょっと伸ばすということで数値をだすことは可能だとおもう。ただ、その数値を意図的にださないということはまだ、勝負ができないという意図だとおもう。(岡村次長)
		できるならば目標をかけたらどうだろう。次回に数字を出す方向で提案したい(稲永理事長)

県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
千葉委員長	ブランド向上について、センターとして支援を行うとなっているが、主体的にうごくのか、提案があればうごくのか	他産業分野と連携することは大事であると認識は高まっている。鳥取県としてどういうことをするのかはこれから検討したい。商工会議所、農業総合研究院とも連携している。(稲永理事長)

広報活動の充実

委員	中期計画(案)への主な意見	回答状況
千葉委員長	広報活動で50回のプレス発表を行っているが、これは50回プレスリリースしておしまいなのか、予算をつけて新聞広告するのか、確実に掲載されるようなプレスリリースをするのか	まずは、発信するということ。掲載してもらおうように努力はする。お金を払って広告を打つということはない(稲永理事長)

職員の資質向上と人材育成

委員	中期計画（案）への主な意見	回答状況
副井委員	職員の資質向上と人材育成のなかに、全国公募等により優秀な人材の確保に努めるとあるが、理事長のリーダーシップの部分と公募制度を併用してはいいのではないか。公募は時間がかかり、その間によそに取られてしまうことがある。	いい人がいれば、すぐに確保する方法については考えている。（稲永理事長） 選考採用を否定するわけではないが、人的つながりによるものは排除したい。県内企業ニーズにあわせて、博士、技術士を持つような人材を採用したいと考えている。人こそすべてである。（稲永理事長）
	学会誌などにも広告を出す予定はあるのか？	学会誌等はあまり効率がよくない。サイエンスポータルなどを活用したい。学会に若手研究者のネットワークがあるので、そういうところを活用したい。（稲永理事長）

独自の業績評価システムの確立

委員	中期計画（案）への主な意見	回答状況
		独自の評価システムは、現在県の職員の人事評価と同じコトが行われている。それでは研究者の評価として不十分であるので、技術支援業務、研究開発業務がきちんと評価できるものにしたい。（稲永理事長）
		評価でけなすのではなく、インセンティブを与えるという視点。組合としっかり協議して合意に基づいて実施したい（稲永理事長）

新事業創出に向けた「産学金官連携」の強化

委員	中期計画（案）への主な意見	回答状況
千葉委員長	産学金官連携については、センターが独自に体制構築するのか、事務局を努めるのか	企業が製品化、事業化を進めるにあたりセンターが技術的側面から支援するということ（稲永理事長）

財務内容の改善に関する事項

委員	中期計画（案）への主な意見	回答状況
中村委員	経費の削減の1%については、分母についてよく考えていただきたい。1%の削減については未来永劫とはいわない。大学でも方針がぐらついている。4年間だけは県民の要請と考えて、1%削減についてがんばっていただきたい。	1%削減について、大学、独立行政法人ともリストラ法によるものである。本当に必要とされる組織は残っていくと考えられている。国も引き続き見直しをしている。ただ、商工労働部長から伺っているのはリストラではない、無駄を省くという意味で1%削減と聞いている。（稲永理事長）
	外部資金についての8件については、8件が妥当かどうかかわからないが、第三者が評価しないともらえないお金は、金額の多寡にかかわらず、努力したお金というのは意味があることである。	ずっと1%削減とは考えていない。財政課と知事協議のときにも話をしたが省ける部分で1%努力してもらおうということ。その結果で4年間のカットで実

		<p>績が出てくるので、それをベースに交付金を設計しようと考えている。一方で使用料手数料の収入は自由に使ってもいいという制度設計になっているが、これもマンパワーがあることなので、落ち着くところに落ち着くと考えている。</p> <p>(岡村次長)</p>
--	--	--

次回評価委員会について

持ち回り開催の提案	修正部分は、「工具寿命」「金型耐久性」に係る数値の削除と特許に関する目標数値の表記の2ヶ所と理解しているが、わざわざ次回開催しなくても、持ち回りでよいか。
結 論	持ち回りで了解を得る。 「工具寿命」「金型耐久性」に係る数値を算出した根拠については、持ち回り時に説明する。

第四回地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会 出席者名簿

【委員】

区分	氏名	所属名	役職名
委員長	千葉 雄二	財団法人とっとり政策総合研究センター	調査研究ディレクター
委員	谷口 義晴	日本セラミック株式会社	代表取締役社長
委員	中村 宗和	国立大学法人鳥取大学	名誉教授
委員	副井 裕	国立大学法人鳥取大学	学長補佐

【地方独立行政法人】

氏名	役職名
稲永 忍	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター理事長
向井 保	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター理事
徳村 純一郎	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター企画管理部長
高田 壽夫	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター企画管理部次長
山本 清和	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター企画管理部総務担当主幹
門脇 互	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター企画管理部企画担当参事
西本 弘之	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター電子・有機素材研究所長
柏木 秀文	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター機械素材研究所長
秋田 幸一	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター食品開発研究所長

【事務局（鳥取県）】

氏名	役職名
岡村 整諮	商工労働部次長
中山 孝一	商工労働部産業開発課長
林 俊一	商工労働部産業開発課産学金官連携室長
森田 厚史	商工労働部産業開発課産学金官連携室研究開発担当副主幹